4/28 朝

コロナ5類移行 正式決定

入院5万8000人受け入れ確保

加藤勝信厚生労働相は二十七日、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けについて、予定通り五月八日から五類へ移行すると発表した。政府として移行の正式決定となる。これに先立ち開催された厚労省の感染症部会で、移行後は全国で最大五万八千人分の入院患者を受け入れる体制を整えたことが報告され、現在の感染状況などを踏まえて五類移行が問題ないことを確認した。＝関連❾⑳面

コロナ後遺症について、八日から診療報酬を加算するほか、対応医療機関を五月初旬に取りまとめて公表するなど対策を強化する。加藤厚労相は会見で「新型コロナ感染症は五月七日をもって特別な対応は終了する」と述べた。法的な位置付けは変わってもウイルスはなくならないとして、重症化リスクの高い人への配慮を求めた。

厚労省は移行後の医療提供体制について、全国の病院の約九割と診療所の一部を合わせた約八千四百施設の医療機関で入院に対応し、最大五万八千人分の受け入れ体制を確保する見通しであることを公表。外来で対応する医療機関数も約二千増の約四万四千施設となる。

部会は、オミクロン株派生型「XBB・1・5」などの割合が増える動きはあるものの、変異株の重症度が上昇していることを示す知見は確認されていないと指摘。感染者は増加傾向だが、病床使用率は全国的に低いことなどから「病原性が大きく異なる変異株の出現など科学的な前提が異なる特段の事情は生じていない」と判断した。

新型コロナウイルス 5類移行のポイント

- 予定通り5月8日から移行
- 移行後、全国の病院の約9割と診療所の一部を合わせた約8400施設の医療機関で最大約5万8000人の患者の入院を受け入れる
- 外来で対応する医療機関は約4万4000施設で、現在の約4万2000施設から増加する
- 病原性が大きく異なる変異株が出現するなど、科学的な前提が異なるような特段の事情は生じていない

4/28 朝

医療機関数 目標届かず

来月8日 コロナ5類に

新型コロナウイルス感染症が五月八日に五類に移行することが正式に決まった。厚生労働省が公表した移行後の医療提供体制の概要によると、外来診療をする医療機関は約四万四千施設となる。現在より約二千施設増えるが「約六万四千施設に増やす」との政府目標には移行時点では届かない。実現には相当なてこ入れが必要で、専門家からは「絵に描いた餅だ」との声も上がる。＝❶面参照

■積み上げに苦労

「限られた医療機関の特別な対応から、幅広い医療機関による通常の体制に移行する」。加藤勝信厚労相は二十七日、五類移行を正式表明した記者会見で、今後の医療の在り方をこう語った。

外来診療をする医療機関は、発熱外来を主体とした現在の約四万二千施設から、季節性インフルエンザの体制を念頭に一般の内科・小児科など最大約六万四千施設に増やす想定。厚労省関係者は「診療報酬も減ったため、相当苦労した」とこぼし、約四万四千施設とした今回の数の積み上げに労力を要したと明かす。

これまでも感染者が急増し医療逼迫が深刻化するたびに、外来の拡大が課題となった。ただ高齢の医師が一人で運営している診療所や、都会のビルの一室にある狭いクリニックなどでは、院内感染対策が難しく、受け入れが進まなかった。

■十分な病床確保

厚労省は、設備整備や個人防護具の確保などの支援を継続し、過度な感染対策には見直しを促すなど、新規参入のハードルを取り除く取り組みを打ち出す。ただ外来や入院に対応する医療機関に手厚くしていた診療報酬の特例措置は縮小されるため、診療を始めるメリットは小さくなる。

厚労省担当者は「医療機関と相談し、何がネックなのか把握する必要がある」と話し、今後も対応医療機関の増加に取り組むと強調するが、一筋縄ではいきそうにない。

一方、入院では、移行から九月末までで、病院約七千四百施設と診療所約千施設の計約八千四百施設が、最大計約五万八千人を受け入れる。感染力が強いオミクロン株が主流になった流行「第六波」以降の最大入院者数は約五万三千人で、数字上は上回る見込みだ。

厚労省によると、これまで受け入れの主力だった確保病床がある医療機関は、重症者らに重点化し約二万三千人分。受け入れ経験がない施設を含め他の医療機関が、軽症の入院患者ら計約三万四千人分を担う。端数を含め合計で約五万八千人分だ。

■「絵に描いた餅」

高齢者ら重症化しやすい人が多く集まる医療機関で院内感染が起きれば被害が大きくなる恐れがあり、移行後も緊張が続くとみられる。

東京医大の浜田篤郎特任教授（渡航医学）は「新型コロナの感染力は季節性インフルエンザよりも強い。特別な感染予防策が必要だ」と指摘。リスクの高い慢性疾患の患者を抱える診療所では、新型コロナ患者の受け入れは現実的ではないとみる。

感染対策でコストがかかるのも事実で、診療報酬の加算などのインセンティブが今後も必須だと訴える。

「単に医療機関へ要請するだけでは絵に描いた餅に終わりかねない。今年も流行の波が来ることが予想されるが、このままでは再び医療逼迫が起こる恐れはある」と警鐘を鳴らした。

移心

診療報酬縮小など壁

新型コロナ5類移行後の医療体制

	これまで（第6～8波）	5類移行後（5月8日から9月末まで）
外来	約4万2000施設の発熱外来	約4万4000施設
入院	最大 約5万3000人	最大 約5万8000人分［病院約7400施設、診療所約1000施設］
	確保病床 約3万1000人	確保病床がある医療機関 約2万3000人分（重症者ら）
	確保病床外 約2万2000人	受け入れ経験あり 約3万人分（軽症者中心） 受け入れ経験なし 約4000人分

※端数があるため合計は一致せず